

【報告】2026東アジア国際シンポジウム 5月22日 韓国ソウル・聯合ニュースビル

激変する国際安保環境の中で平和と協力の道を探る 日韓が安保分野での協力を前向きな論議を展開

編集部

東アジア総合研究所は韓国の世宗研究所と共に、2026年5月22日「北・中・露3国連帯に対する韓米日の対応戦略と協力案」と題する国際シンポジウムをソウル市内中心部の聯合ニュースビルで開催した。東アジア国際シンポジウムは2025年4月26日に東京四谷の主婦会館プラザエフで日韓国交正常化60周年・戦後80周年を記念した集まり以来、ソウルでの開催はコロナ禍前の2018年4月17日以来8年ぶりで、1996年の第1回より数えて、今回が20回目に当たる。

韓国の統一地方選挙と国会議員の補欠選挙を6月3日に控えソウル市内には番号付き与野党の候補者ポスターが入り乱れ、旧暦の釈迦誕生日を祝う提灯、6月25日の朝鮮戦争勃発記念日を前に国連軍に参加した西側同盟国への感謝と戦争被害を強調したポスター掲示板が並んでいた。特別戒厳を一昨年末に発令して大統領職を弾劾され1審で無期懲役を宣告された尹錫悦(ユン・ソクユル)前大統領を支持する「ユン・アゲイン」派が星条旗と韓国旗を掲げデモしていたが参加者は十数人しかおらず、街全体は落ち着いた初夏の雰囲気だった。会場となったビル6階の世宗研究所カンファレンスルームには定員50人の会場に約80名の多数が詰めかけ4時間にわたる討論に熱心に耳を傾けた。



世宗研究所の金頭或(キム・ヒョンウク)所長が開会の言葉で李在明政権の発足後、北朝鮮、ロシア、中国が結束力を強めているだけに、韓国、米国、日本も協力をさらに推進していかねばならない立場にあると指摘。シンポがその一助となろうと述べた。



次に東アジア総合研究所の姜英之理事長が現在の日本と韓国が抱えている問題は大きいと指摘。日本では戦争のない状態が長続きして「平和ボケ」の状態が続いてきた。北朝鮮からミサイルが日本の領土や領海に落下する、また

たは上空を通過すると予測された場合、特別なサイレン音とともに緊急情報が「Jアラート（全国瞬時警報システム）」として発令されるが、地下など安全な場所に身を隠せとしており、地震と似た稚拙な対策だという批判も日本国民の間にはある。朝鮮半島の南北間では、昨年は17回あった北朝鮮から韓国への侵犯事件は今年は何れもと不思議なくらい静かだ。だが北朝鮮は1ミリでも境界線を南が侵犯してきたら核兵器を使ってでも断固阻止すると言っており、1950年の朝鮮戦争開始前の平和ムードを想起すれば決して安心とは言えないだろうと述べた。



続いて在韓日本大使館の松尾裕敬副大使が安全保障環境の急変の下で日米韓が戦略的な協力を推進する重要性を強調する祝辞を述べた。この認識の下、5月19日に韓国の李在明(イ・ジェミョン)大統領の故郷の慶尚北道安東で行われた高市早苗首相との首脳会談などで経済安全保障での協力が確認されてきたとした。また外交・国防当局による初の次官級協議（2プラス2）を5月7日にソウルで開いたと述べた。

北東アジア情勢の変化はめまぐるしく特に中国、ロシア、北朝鮮による連携強化は地域の平和と安定に深刻な影響をもたらしかねない、この中で価値を共有する韓日米の協力推進は従来に増して大切

になると強調した。日韓はさまざまな課題を抱えながら未来志向の関係を築いていくことが地域全体に資すると強調した。

第一セッション 北朝鮮・中国・ロシア連携と 北東アジア情勢の変化

司会を世宗研究所の金顕或所長が担当した。



第一セッション

右端は司会の金顕或世宗研究所所長

中央が宮本悟聖学院大教授

左端が鄭京泳韓国統一国際ワーキンググループ共同議長



左から鄭成長世宗研究所副所長、姜錫勝21世紀安保戦略研究院長、ピーター・ウォード世宗研究所研究委員

まず鄭成長・世宗研究所副所長が、北朝鮮による核・ミサイル脅威が継続的に進んでいる実情と韓国、日本、米国が抑止していく上での課題を報告。北朝鮮は、通常戦力で攻撃を受けた場合でも核兵器で報復できるようにし、核の「第2撃能力」の確保に努めているという。核弾頭数は下限50発、上限243発と機関ごとに差があるが、単発的脅威から複数手段による核戦力を構成する段階になっている。また2022年の核武力政策法で核兵器を使った攻撃のしきいが低くなってきた点も警戒すべきだという。



次に聖学院大学の宮本悟教授が「ロシアへの軍事協力が北朝鮮の軍現代化に及ぼす影響」について発表。北朝鮮には対外軍事支援の長い積み重ねの歴史があり、そこから自分たちも有益な成果を得ていたと指摘。その状況について外部で十分に把握されていなかったため、今回ロシアに派遣された北朝鮮兵士の戦闘能力が過少評価されたなどの問題点があったと述べた。1960年代に北朝鮮は国防産業を育成しようとしたところロシア(当時のソ連)からの拒否にあい、「全軍現代化」路線をとった経緯がある。従って兵器の輸出収入が目的ではなく包括的戦略的パートナーシップに基づく動

きととらえるべきだという。自国兵士が運用でき、戦場で有効かどうかが北朝鮮にとっては大事で、先進性は求めているという。ただロシアからAIを活用した攻撃型無人機やロケット砲と戦術ミサイル技術の導入はあるだろうし、日本や韓国は新たな対応を迫られようとまとめた。



3番目の報告者は21世紀安保戦略研究員の院長で、国民大学特任教授の姜錫勝(カン・ソクスン)氏。「敵対的二国家論」をとる北朝鮮と韓国がどう対話していけるか、だった。北朝鮮は核兵器を保有することで南北関係の主導権を握れると思っていたが、米韓間で「核協議グループ」が設定され、韓国との国力差が開いていることから南からの干渉を根絶しようと求める動きに出ているという。



金正恩國務委員長が「特殊關係」でなく南北を「別個の二国家」としたのは2023年12月。李在明政権までの歴代韓国政権の南北關係を列挙しつつ、「統一政策の性急な変更を避け、粘り強く北朝鮮を説得するとともに、韓国内の分裂を防ぎ共感範圍を広げるべきだ」と問題提起した。

報告を受けて韓国統一國際ワーキンググループの鄭京泳(チョン・ギョンヨン)共同議長が3人の発表者の発題に関して包括的なコメントを加えた。

朝鮮半島の南北間の武力衝突や、中国による台湾侵攻による全面的な地域戦争を予防するために、共同安全保障協力が急務だとし、その具体的な出発点として、域内諸国が参加する「災害即応部隊の創設」、台風・洪水・地震・津波・大規模山火事など気候・自然災害発生時の人道的救護活動、海難事故発生時の共同海上救難共同活動などの低水準の多国間人道的安全保障協力のシステム作りから始めて、究極的には欧州安全保障協力機構(OSCE)の事例を参考に、地域全体で軍事的信頼醸成を図る「東北アジア安全保障協力機構」の創設を提案した。

鄭議長は姜錫勝院長の北朝鮮の「敵対的2国家論」の背景として、韓米核協議グループの創設、国連軍司令部の多国籍戦争機構化、南北国力格差による連邦制統一の断念、南側の干涉遮断による独裁体制の強化についての指摘に対しては、全面的に同意するとした

さらに世宗研究所のピーター・ワード研究委員もコメントした。

ピーター研究委員は、北朝鮮が韓国からの脅威、抑止戦略において、南北対話と経済協力はもはや機能しなくなったと指摘した。さらに北朝鮮は非核化論議と交渉を拒絶し、核保有国としての地位を認めさせるために「敵対的2国家論」に基づいて南北対話を封じているとし、これは、韓国と米国が対北交渉において保有するレバレッジが限定的であり、したがって従来の交渉前提を再検討する必要があると、強調した。



第二セッション

日本・韓国・米国の対応戦略と 朝鮮半島平和確保案

短いコーヒブレイクの後すぐに第二セッションに移り、韓半島統一研究院の金京雄(キム・ギョンウン)院長が司会をした。



第二セッションの司会 金京雄韓半島統一研究院院長(中央)

右端は磯崎恒明ハドソン研究所シニアフェロー
司会者の左隣は世宗研究所の趙瑟娟研究委員
左端は南昌熙仁荷大教授



その右は崔恩美峨山政策研究院前任研究委員
右端 李奇泰世宗研究所の外交戦略センター長

司会をした金京雄韓半島統一研究院院長は今後の対応策の模索を中心に討議を進めると方向付けた。



米ハドソン研究所の磯崎恒明シニアフェローは日本の防衛省に勤めた経験があり、現在は東京在住。

昨年9月に北京で行われた抗日戦争・反ファシズム戦争勝利記念日に中国、ロシア、北朝鮮のリーダーが勢ぞろいした姿が、厳しい時代に直面している現状を示した。日米同盟関係も親子のようではなく国益追求の中で協力し合うパートナー関係になってきている。

ロシアのウクライナ侵攻でテレビに軍事専門家が出て解説するなど従来は安全保障環境を忘れがちだった日本の一般国民も関心を持つようになってきた。日韓は正式な同盟関係ではないものの共に東アジアで重要な地位を占めており協力の余地もある。年末までに日本では国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画が改訂されることになっており、韓国との協力論議が進むだろう。文化面などで日本と朝鮮半島のつながりは強かっただけに朝鮮問題専門家だけでなく一層の関心喚起が望まれると述べた。共同運用の手続き面では課題が残ったままだ。

中国は高市首相の台湾有事をめぐる発言に反発、最近では日本軍国主義批判を強めている。日本は北朝鮮との国交問題も抱えている。今後、備えながら対話を

模索しなければならないのは、日本も韓国も同じだ。

憲法9条に関心がある方もいるようなので一言。第二次大戦後に日本の平和主義は定着しており、「軍事力をもって国際紛争を解決する」ことは求めない。だが攻撃を排除するだけの実力は備える必要があり、継戦能力の向上、弾薬備蓄などに予算をつぎ込もうとしていると展望した。

世宗研究所の趙琵琶娟(チョウ・ピヨン)研究員がトランプ第二期政権と日米韓協力について報告した。1990年代の北朝鮮脅威に対する日米間の「キャンプ・デービット合意」とトランプ第二期政権で状況は変化してきている。

その間、閣僚級など高位協議体の開催は進み、ミサイル警戒情報の共有などでは進展したが、トランプ政権の戦略的競争と管理のシグナルを混在させた対中姿勢、李在明韓国政権の中国との関係をけん制する姿勢など、対中関係では日米韓の方向性を読み解きにくくなっている。

「キャンプ・デービット2.0」のような政治イベントを目指すより、既存の北朝鮮抑止の核心部分を政治環境が変化しても維持していくべきだろう、と訴えた。

次に峨山政策研究院の崔恩美(チェ・ウンミ)前任研究員がグラフを交えながら「日韓安保協力の制約要因と改善策」について報告した。同盟国や友好国間で機密性の高い防衛情報を共有する際、第三国への漏洩を防ぐために情報の保護方法や取り扱い手順を定めたGSOMIA(軍事情報包括保護協定)問題が日韓間で6年前に起きるまで、日韓の安保面での協力は拒否すべきという否定的な受け止めが韓国内では多かった。日本側には、中国の軍事的台頭や台湾有事リスクを念頭に、防衛協力の制度化を急ぎたい考えがある。その象徴が、2012年に締結直前で頓挫した経緯を持つ物品役務相互提供協定(ACSA)。一方、韓国側、とりわけ革新系勢力には、自衛隊との連携強化への警戒感が根強い。植民地支配の歴史的背景が警戒感の背景にある。だが米国でトランプ第二期政権になると、日米、米韓などをネットワークで結ぶ方式から、同盟国の貢献と役割を明確に求めて協力を再調整する動きが強まってきており、米国の関与が縮小したり条件付きになったりする分、日韓協力の重要性はさらに高まるしかないのではないかと。



歴史問題が反復再浮上することを前提にしながら、協力を維持し続けていける「葛藤と協力が併存できる制度的、政策的装置」を整備していくべきだ、と主張した。現に韓国内での日本に対する好感度、日本での韓国への好感度は2023年以降上昇しており、日本との安全保障協力を肯定的にとらえる世論調査回答が近年は韓国で60%近くに達しているという。



国際シンポジウムが開かれた世宗研究所の入っている連合ニュースのビル



シンポジウムの会場風景

第2セッションに対する最初のコメントに立った仁荷大学の南昌熙(ナム・チャンヒ)教授は、北朝鮮、中国、ロシアの3国軍事連携強化に対して日米韓3国の安保協力の必要性は認めながらも、それは、中国の台湾統一軍事行動のような破局的な現状打破の行動を抑止する防御的手段に限定すべきであり、韓国は韓・中・日の地域主義のプラットフォームを活用しながら、韓中関係の安定的管理に留

意しなければならないと提案した。そして、台湾有事が朝鮮半島の衝突に転移しないように、南北和解・協力を模索し、中朝の戦略共闘に対しては、南北、南北・日、南北日口の協力空間を開拓すべきだと主張した。

次に世宗研究所の李奇泰(イ・キテ)外交戦略センター長がコメントした。昨今の朝鮮半島をめぐる国際安保環境は激変しており、日韓両国は、「安保現実主義」の立場に立たなければならないとし、ウクライナ戦争にみられるように現代戦は、ドローン、AIを駆使した電子戦争だとし、ロシア、ウクライナ共に、域外国とも持続的に戦える弾薬庫整備に力を入れ、相互に要塞化しているとし、日韓間の安保協力の蓋然性を指摘した。

最後に、まとめとして姜英之東アジア総合研究所理事長が閉会辞を述べた。姜理事長は、日韓をめぐる国際情勢、特に北朝鮮・中国・ロシアの3国軍事連携が北東アジアの平和と安定に脅威となっていることが共通の認識として理解され、米国第1主義のトランプ政権による同盟国への圧迫、拡大抑止への不信から、日韓安保協力の必要性と、方途について議論が深められたことは、大変有意義であったと総括し、今回のシンポジウムの継続・延長として今年10月には、東京で北東アジア安保フォーラムを開催する予定であるとの予告をした。

シンポジウム終了後は、聯合ニュースビル横の韓定食レストランで、主催関係者、発表者、討論者、一般参加者ら約30人が参加し、全員がシンポジウムの感想を述べ合いながら、懇親夕食会を楽しんだ。(小野田明廣記)